

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計)月報—

主な指標

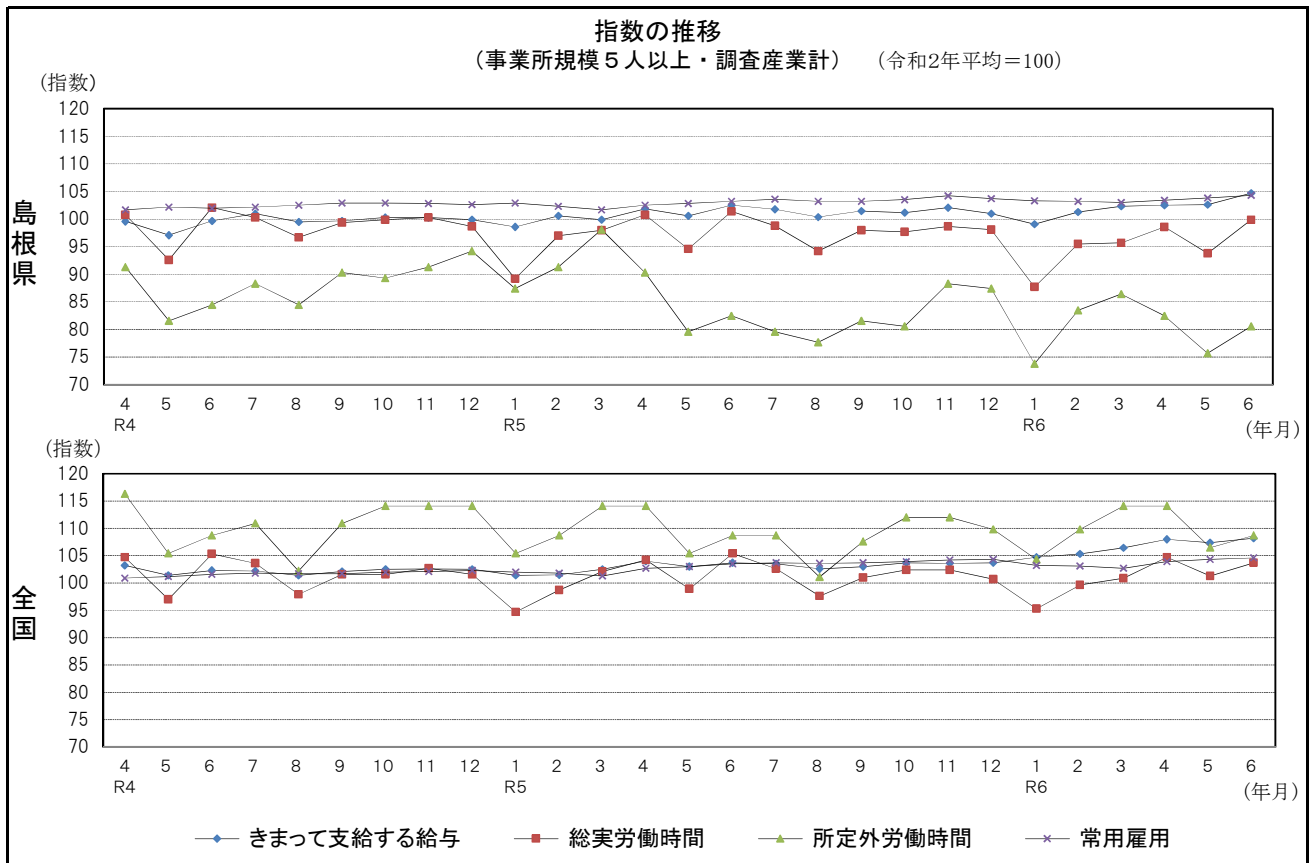
(事業所規模5人以上・調査産業計)

区分	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	426,037円	498,887円	247,122円	283,880円	144.8時間	140.1時間	8.3時間	10.0時間	248,604人	50,982千人
一般労働者	542,645円	665,313円	303,502円	361,010円	167.0時間	165.9時間	11.0時間	13.4時間	177,730人	35,332千人
パートタイム労働者	132,422円	121,664円	105,158円	109,058円	88.9時間	81.7時間	1.5時間	2.2時間	70,874人	15,650千人
対前年同月比	3.9%	4.5%	2.9%	2.1%	▲ 1.1%	▲ 3.1%	▲ 4.6%	▲ 2.9%	1.1%	1.1%
一般労働者	3.8%	5.0%	3.2%	2.6%	▲ 1.4%	▲ 2.9%	▲ 4.3%	▲ 2.9%	▲ 0.9%	3.1%
パートタイム労働者	11.9%	5.7%	4.3%	2.4%	2.0%	▲ 1.9%	0.0%	4.8%	6.6%	▲ 3.0%

区分	実質賃金 (現金給与総額)		実質賃金 (きまって支給する給与)	
	島根県	全国	島根県	全国
対前年同月比	1.1%	1.1%	0.2%	▲ 1.2%
一般労働者	1.0%	1.6%	0.4%	▲ 0.7%
パートタイム労働者	8.8%	2.4%	1.6%	▲ 0.9%

区分	パートタイム比率	
	島根県	全国
比率	28.5%	30.70%
対前年同月差	0.5ポイント	0.54ポイント

注1：対前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。
 注2：表及び時系列グラフの「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。
 注3：就業形態別数値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意が必要です。



I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約540事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のもの。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入離職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	P 2
III. 調査結果の概要	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	P 11
V. 就業形態別実数表	P 13
VI. 指数表	P 15
VII. 全国結果（令和6年6月分確報）	P 19
VIII. 産業接続表	P 20

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所（本文中5人以上）と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所（本文中30人以上）にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

令和4年1月から、指数は令和2年平均=100として算出しています。

これに伴い、令和3年12月までの指数を遡及改訂しています。なお、増減率については、実質賃金を除き遡及改訂は行わないため、改訂した指数から計算した増減率と一致しない場合があります。

また、4（2）により常用雇用指数を遡及改訂したことに伴い、令和6年1～3月分月報においては基準年（令和2年）が100とならない場合がありますが、令和6年4月分月報より、基準年（令和2年）が100となるよう常用雇用指数を再計算し、遡及改訂しています。

3 事業所の抽出替え等について

（1）事業所規模30人以上500人未満の事業所については、平成30年以降は毎年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。

（2）事業所規模5～29人事業所については、6ヶ月毎（1月、7月）に三分の一ずつ抽出替えを行っています。

4 母集団労働者数の変更について

（1）令和6年1月調査から、常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を令和3年経済センサス活動調査に基づく労働者数へ変更しました。

（2）4（1）に伴い、平成28年6月から令和5年12月までの常用雇用指数とその増減率を遡及改訂しています。なお、労働者数変更による影響を取り除くため、賃金、労働時間及びパートタイム比率の令和6年の増減率については、令和5年1月に労働者数変更を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

参考値は、しまね統計情報データベースに掲載しています。

(<https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=24291>)

5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章（公表）しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP20産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

（1）所定外給与と特別に支払われた給与を除き、前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合は必ずしも一致しません。

（2）統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「-」……調査あるいは集計を行っていないもの（指数については指数化していないもの）

「▲」……減又はマイナス

「x」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

（3）実質賃金指数については、次の算式によって作成しています。

実質賃金指数＝名目賃金指数÷松江市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼びます。

Ⅲ 調査 結 果

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模 5 人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
調 査 産 業 計	現金給与総額	426,037	3.9 (18か月連続の増加)	498,887
	きまって支給する給与	247,122	2.9 (18か月連続の増加)	283,880
	所定内給与	230,415	3.6 (18か月連続の増加)	264,483
	所定外給与	16,707	▲ 5.4	19,397
	特別に支払われた給与	178,915	5.3	215,007

6月の一人平均現金給与総額は426,037円で、前年同月比3.9%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は247,122円で、前年同月比2.9%増となり、所定内給与は230,415円で、前年同月比3.6%増となった。また、所定外給与は16,707円、特別に支払われた給与は178,915円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は542,645円で、パートタイム労働者は132,422円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は139.0で、前年同月比1.1%増となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は96.0で、前年同月比0.2%増となった。

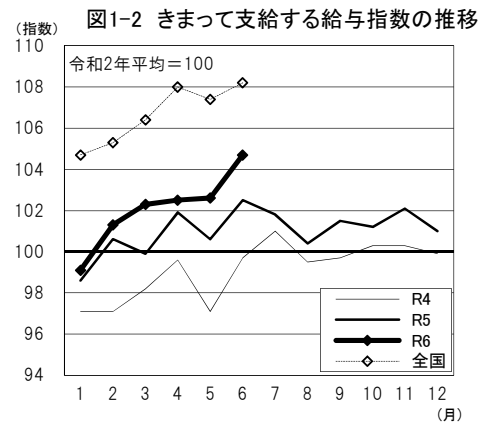
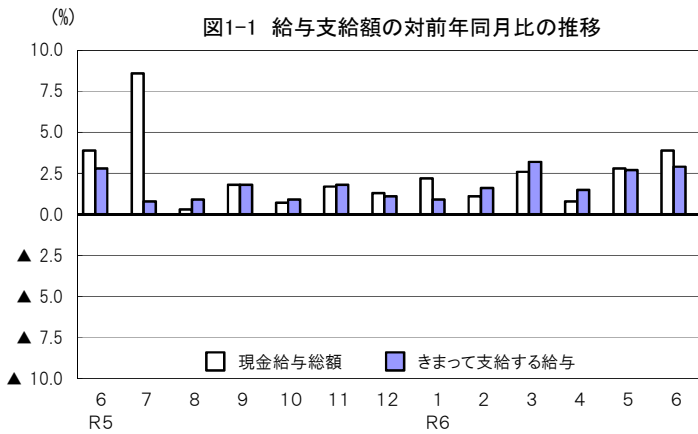
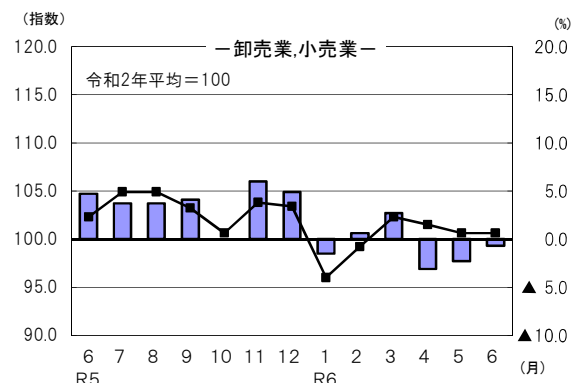
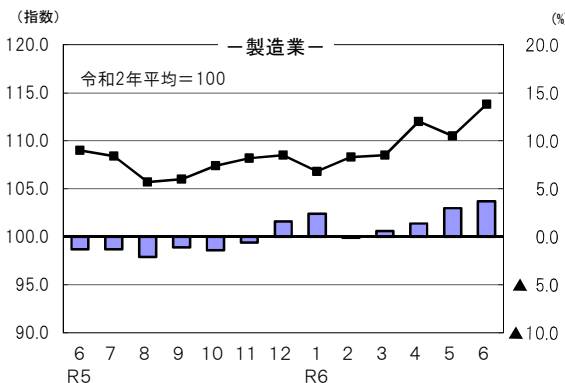


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



注：令和6年1月以降の前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。

果 の 概 要

(2) 事業所規模30人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	509,010	1.8 (8か月連続の増加)
	きまって支給する給与	270,937	2.5 (10か月連続の増加)
	所定内給与	249,707	4.0 (10か月連続の増加)
	所定外給与	21,230	▲ 12.8
	特別に支払われた給与	238,073	1.2

6月の一人平均現金給与総額は509,010円で、前年同月比1.8%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は270,937円で、前年同月比2.5%増となり、所定内給与は249,707円で、前年同月比4.0%増となった。また、所定外給与は21,230円、特別に支払われた給与は238,073円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は626,341円で、パートタイム労働者は155,354円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は147.2で、前年同月比0.9%減となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は94.9で、前年同月比0.2%減となった。

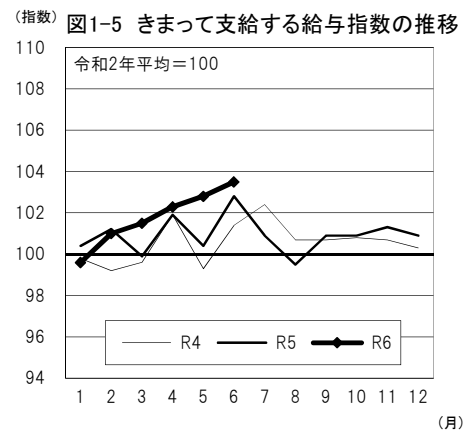
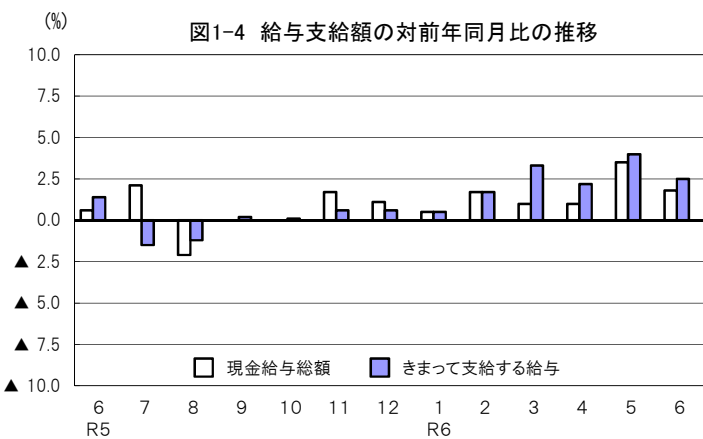
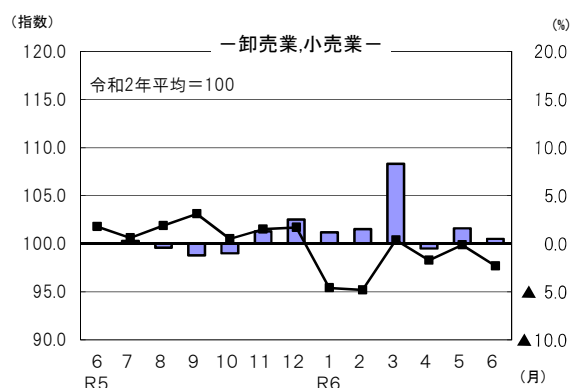
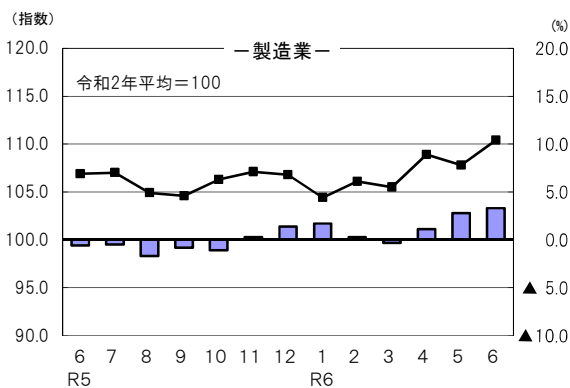


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



2. 労働時間の動き

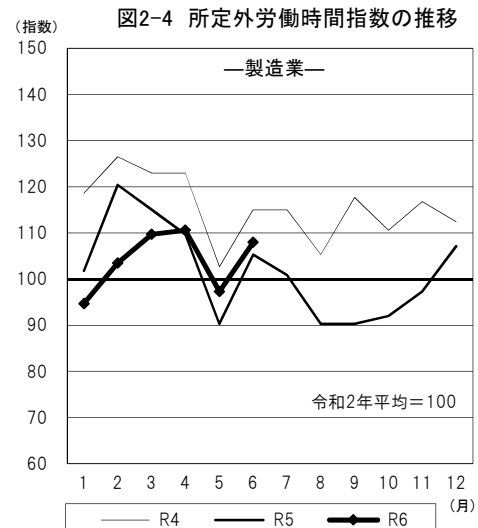
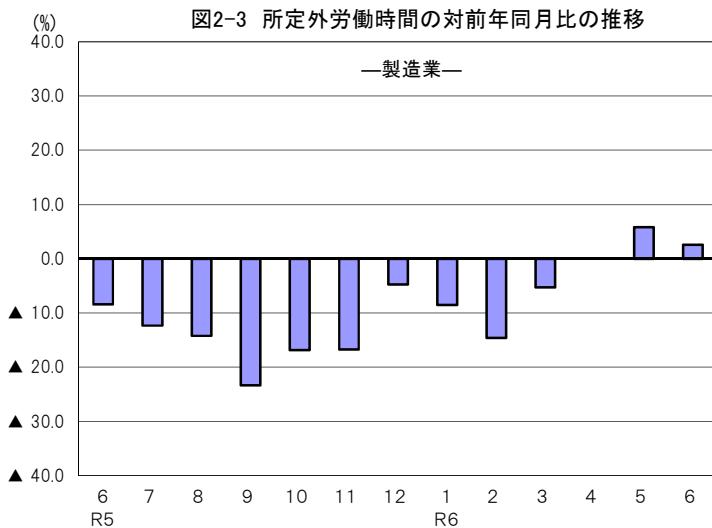
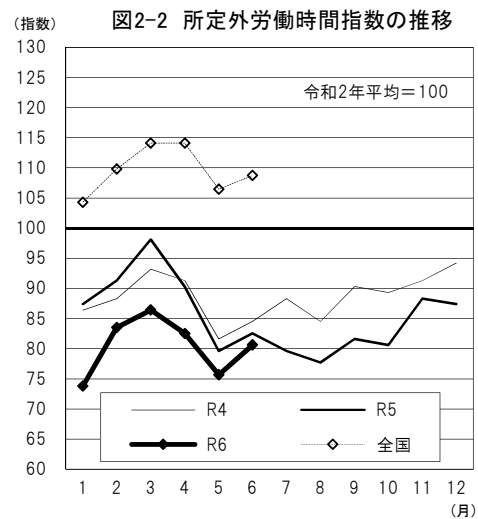
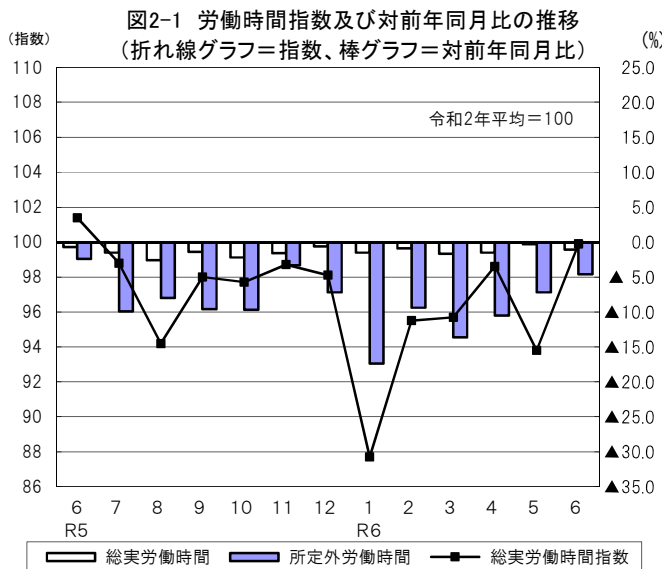
(1) 事業所規模5人以上

項目		労働時間（時間）	前年同月比（%）	全国結果（時間）
調査 産業 計	総実労働時間	144.8	▲ 1.1（13か月連続の減少）	140.1
	所定内労働時間	136.5	▲ 1.0（2か月ぶりの減少）	130.1
	所定外労働時間	8.3	▲ 4.6（15か月連続の減少）	10.0

6月の一人平均総実労働時間は144.8時間で、前年同月比1.1%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は136.5時間で、前年同月比1.0%減となり、所定外労働時間は8.3時間で、前年同月比4.6%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は167.0時間で、パートタイム労働者は88.9時間であった。

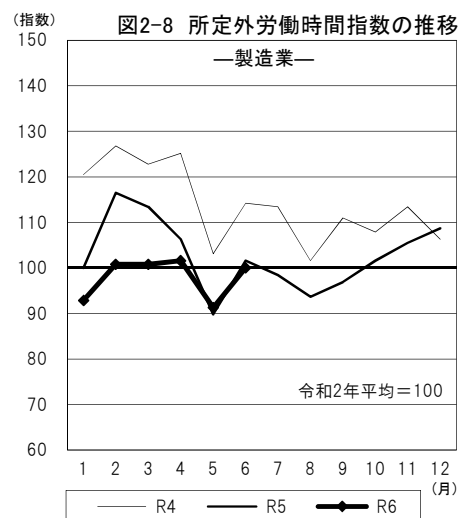
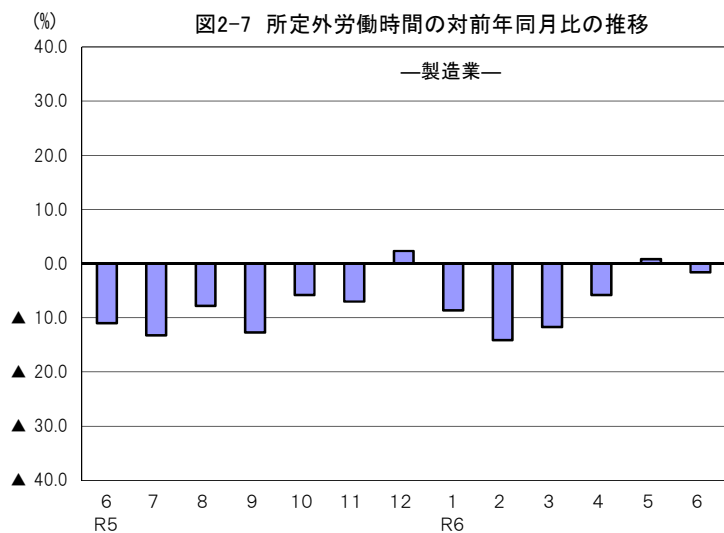
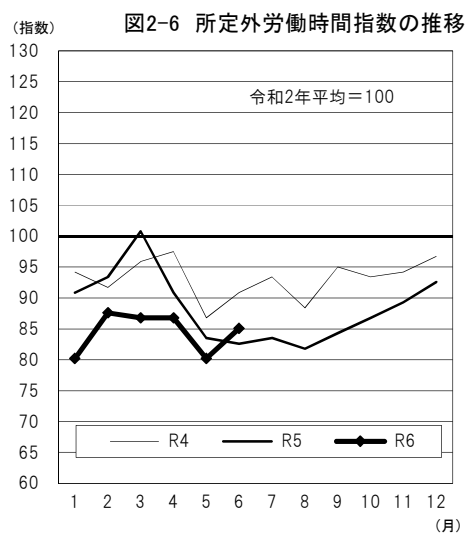
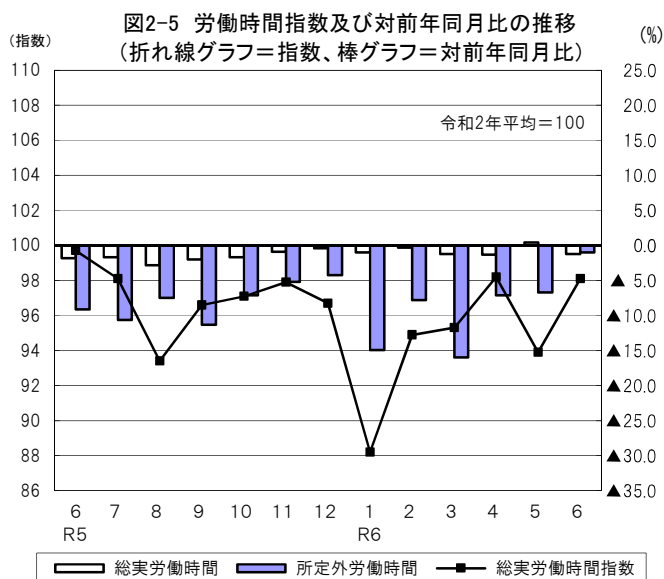


注：令和6年1月以降の前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。

(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	147.1	▲ 1.2 (2か月ぶりの減少)
	所定内労働時間	136.8	▲ 1.2 (2か月ぶりの減少)
	所定外労働時間	10.3	▲ 1.0 (15か月連続の減少)

6月の一人平均総実労働時間は147.1時間で、前年同月比1.2%減となった。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は136.8時間で、前年同月比1.2%減となり、所定外労働時間は10.3時間で、前年同月比1.0%減となった。
 なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は165.0時間で、パートタイム労働者は93.3時間であった。



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)	
調査産業計	常用労働者数	248,604人	1.1% (24か月連続の増加)	50,982千人	
	パートタイム労働者比率	28.5%	0.5ポイント	30.70%	
	労働異動率	入職率	2.31%	0.52ポイント	1.86%
		離職率	1.58%	0.23ポイント	1.64%

6月の常用労働者数は248,604人で、前年同月比1.1%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は177,730人で、パートタイム労働者は70,874人であった。パートタイム労働者比率は28.5%で、前年同月と比べて0.5ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は38,417人で、前年同月比1.2%減となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

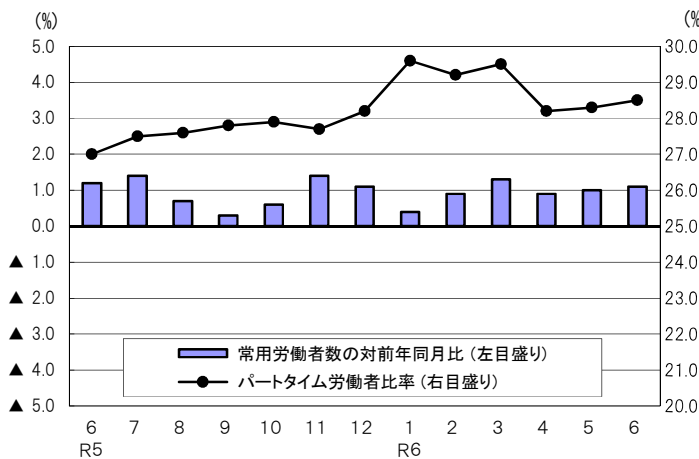


図3-2 常用雇用指数の推移

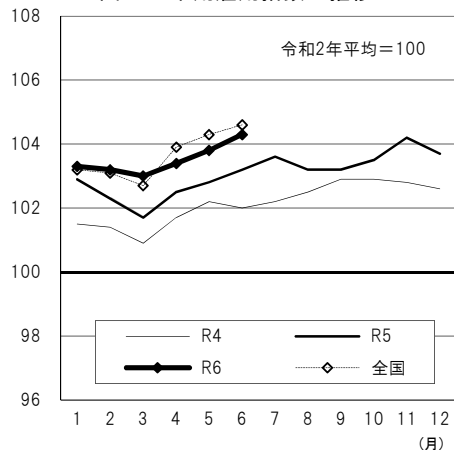
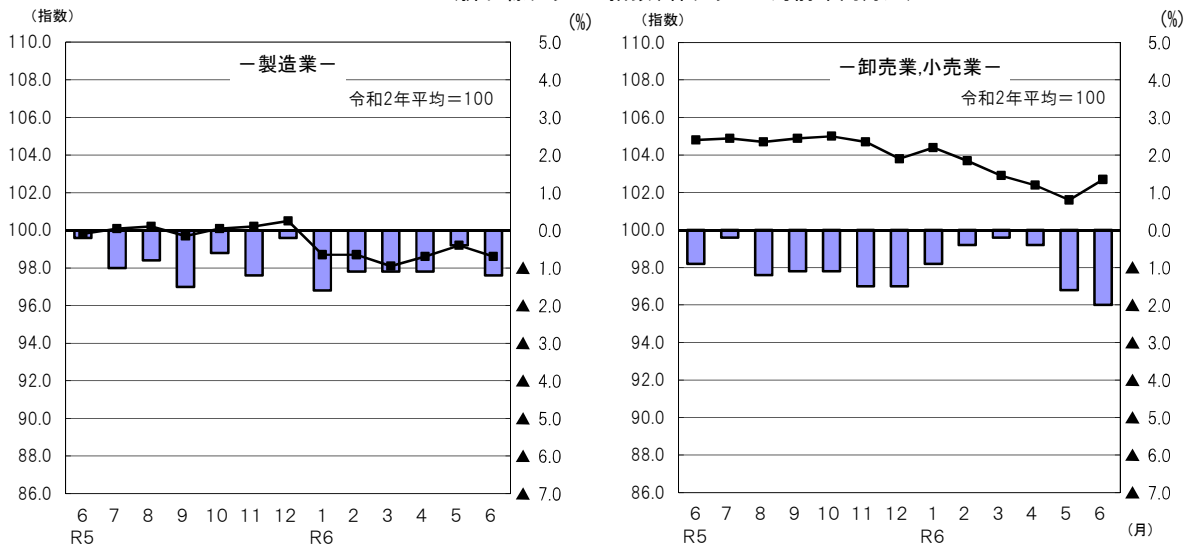


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



注：令和6年1月以降の前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。

(2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	137,418人	0.8% (18か月連続の増加)	
	パートタイム労働者比率	25.0%	1.1ポイント	
	労働異動率	入職率	1.38%	▲0.41ポイント
		離職率	1.25%	0.22ポイント

6月の常用労働者数は137,418人で、前年同月比0.8%増となった。
 就業形態別にみると、一般労働者は103,082人で、パートタイム労働者は34,336人であった。パートタイム労働者比率は25.0%で、前年同月と比べて1.1ポイント増となった。
 また、製造業の常用労働者数は30,515人で、前年同月比0.5%増となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

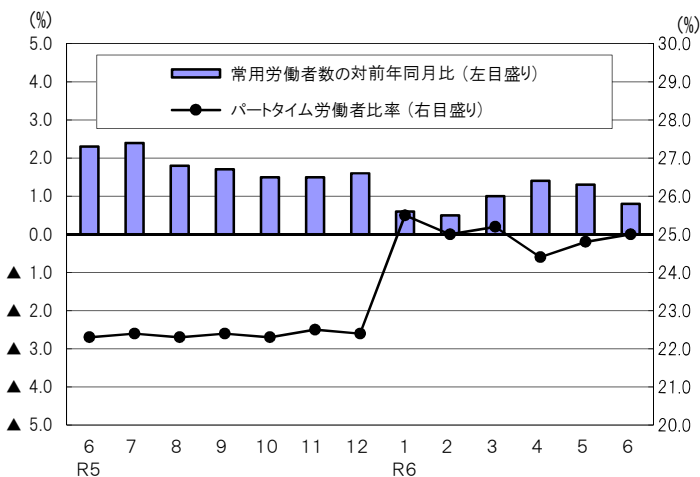


図3-5 常用雇用指数の推移

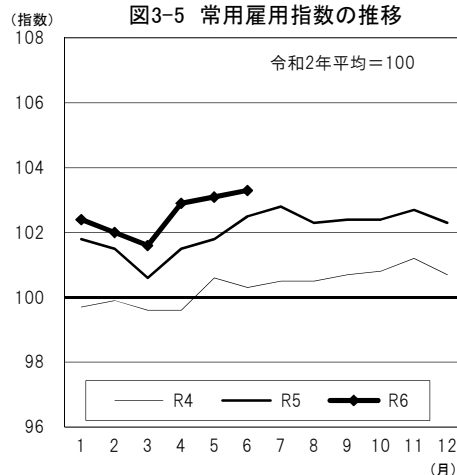
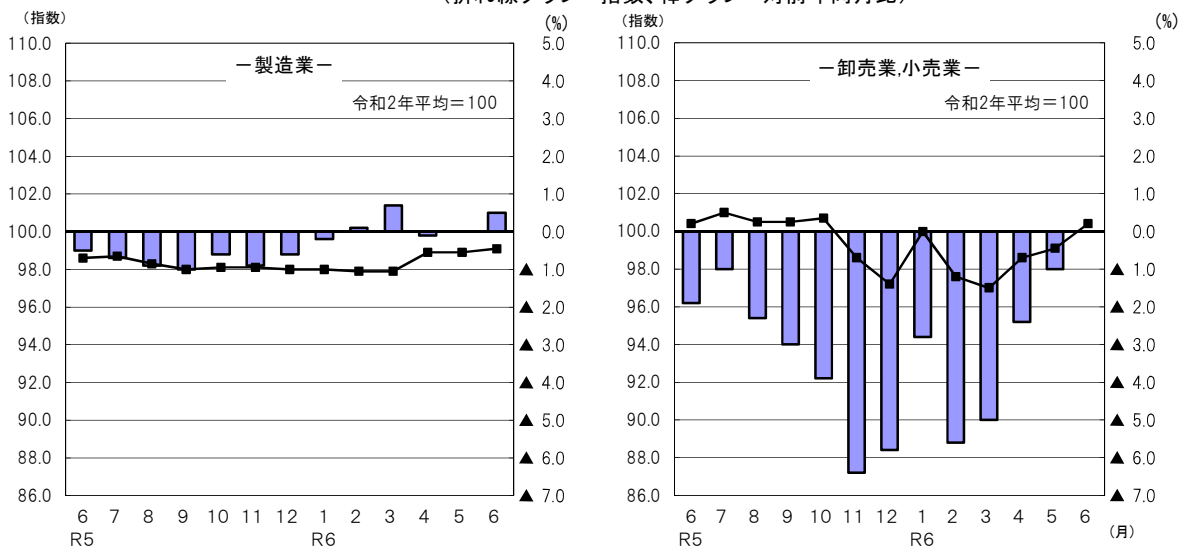


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(令和6年6月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	
現金給与総額 (円)	426,037	447,331	499,413	587,405	477,120	222,159	714,815	
前年同月比 (%)	3.9	▲ 2.9	7.1	▲ 26.7	▲ 30.4	▲ 7.9	14.4	
男 (円)	498,649	478,510	601,992	702,915	516,089	281,842	1,240,191	
女 (円)	350,230	313,025	301,223	420,920	207,559	163,833	533,244	
きまって支給する給与 (円)	247,122	310,033	278,001	367,356	299,728	200,357	295,095	
前年同月比 (%)	2.9	2.6	3.7	10.1	▲ 9.8	▲ 0.7	7.1	
男 (円)	293,530	327,694	318,860	420,379	319,684	250,961	412,893	
女 (円)	198,672	233,958	199,058	290,933	161,689	150,904	254,384	
所定内給与 (円)	230,415	293,375	255,528	330,821	230,535	187,309	282,281	
前年同月比 (%)	3.6	4.8	4.6	9.1	▲ 18.6	▲ 1.9	7.0	
所定外給与 (円)	16,707	16,658	22,473	36,535	69,193	13,048	12,814	
特別に支払われた給与 (円)	178,915	137,298	221,412	220,049	177,392	21,802	419,720	
男 (円)	205,119	150,816	283,132	282,536	196,405	30,881	827,298	
女 (円)	151,558	79,067	102,165	129,987	45,870	12,929	278,860	
出勤日数 (日)	19.0	22.7	19.7	20.3	20.8	19.6	19.1	
前年同月差 (日)	▲ 0.4	1.0	▲ 0.2	0.6	1.2	▲ 0.4	▲ 1.6	
男 (日)	19.6	22.9	19.7	20.4	20.8	20.6	19.2	
女 (日)	18.3	22.0	19.7	20.2	20.3	18.7	19.1	
総実労働時間 (時間)	144.8	180.5	161.9	169.4	182.3	137.7	142.8	
前年同月比 (%)	▲ 1.1	2.5	0.2	3.3	13.4	▲ 3.5	▲ 7.0	
男 (時間)	157.9	183.0	165.2	171.4	186.9	154.5	161.1	
女 (時間)	131.2	170.0	155.6	166.5	150.3	121.3	136.4	
所定内労働時間 (時間)	136.5	174.0	149.7	155.4	162.4	131.0	136.0	
前年同月比 (%)	▲ 1.0	7.0	0.0	4.1	8.2	▲ 3.1	▲ 8.1	
男 (時間)	146.2	175.7	151.0	156.6	164.7	143.6	145.1	
女 (時間)	126.4	166.8	147.2	153.7	146.3	118.7	132.8	
所定外労働時間 (時間)	8.3	6.5	12.2	14.0	19.9	6.7	6.8	
前年同月比 (%)	▲ 4.6	▲ 51.1	2.6	▲ 4.1	86.1	▲ 10.6	17.2	
男 (時間)	11.7	7.3	14.2	14.8	22.2	10.9	16.0	
女 (時間)	4.8	3.2	8.4	12.8	4.0	2.6	3.6	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	246,807	17,211	38,409	3,282	10,449	39,380	5,936
	増加常用労働者数 (人)	5,695	522	215	14	619	939	80
	減少常用労働者数 (人)	3,898	366	207	6	378	490	108
	本調査期間末労働者数 (人)	248,604	17,367	38,417	3,290	10,690	39,829	5,908
	前年同月比 (%)	1.1	▲ 1.1	▲ 1.2	0.8	0.4	▲ 2.0	▲ 5.1
	うちパートタイム労働者数 (人)	70,874	367	3,328	260	1,144	19,396	627
パートタイム労働者比率 (%)	28.5	2.1	8.7	7.9	10.7	48.7	10.6	
労働異動率	入職率 (%)	2.31	3.03	0.56	0.43	5.92	2.38	1.35
	前年同月差 (ポイント)	0.52	2.43	▲ 0.83	▲ 0.28	▲ 0.01	0.09	0.24
	離職率 (%)	1.58	2.13	0.54	0.18	3.62	1.24	1.82
	前年同月差 (ポイント)	0.23	1.99	▲ 0.63	▲ 1.29	▲ 0.60	0.43	1.02
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

注：前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。

(5人以上)

様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
545,683	138,163	224,115	684,480	488,514	χ	298,160	現金給与総額 (円)
▲ 10.4	11.6	▲ 16.7	26.6	11.1	χ	14.6	前年同月比 (%)
662,836	178,095	283,470	759,356	573,374	χ	337,143	男 (円)
332,791	108,076	161,306	618,397	460,446	χ	232,376	女 (円)
308,661	131,061	178,708	255,997	246,629	χ	227,812	きまって支給する給与 (円)
14.0	21.9	▲ 9.1	0.9	5.9	χ	3.6	前年同月比 (%)
367,995	172,476	217,298	284,478	297,471	χ	260,579	男 (円)
200,839	99,858	137,872	230,861	229,812	χ	172,517	女 (円)
297,198	122,646	170,127	254,006	234,592	χ	209,924	所定内給与 (円)
15.0	20.2	▲ 8.1	2.2	6.6	χ	10.8	前年同月比 (%)
11,463	8,415	8,581	1,991	12,037	χ	17,888	所定外給与 (円)
237,022	7,102	45,407	428,483	241,885	χ	70,348	特別に支払われた給与 (円)
294,841	5,619	66,172	474,878	275,903	χ	76,564	男 (円)
131,952	8,218	23,434	387,536	230,634	χ	59,859	女 (円)
20.4	15.5	16.9	16.6	18.3	χ	18.7	出勤日数 (日)
0.6	0.4	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 1.0	χ	▲ 0.5	前年同月差 (日)
20.3	16.3	18.0	15.9	18.7	χ	18.9	男 (日)
20.5	14.9	15.7	17.2	18.2	χ	18.4	女 (日)
160.7	104.1	120.2	120.1	136.3	χ	149.8	総実労働時間 (時間)
2.5	8.4	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 2.1	χ	▲ 2.4	前年同月比 (%)
164.8	120.8	137.0	119.3	145.0	χ	160.6	男 (時間)
153.0	91.5	102.4	120.8	133.4	χ	131.7	女 (時間)
153.7	98.1	114.0	117.4	131.8	χ	133.3	所定内労働時間 (時間)
2.6	8.2	▲ 15.8	▲ 4.3	▲ 1.9	χ	▲ 3.5	前年同月比 (%)
156.1	111.2	129.6	116.9	139.0	χ	141.2	男 (時間)
149.2	88.3	97.5	117.8	129.4	χ	119.9	女 (時間)
7.0	6.0	6.2	2.7	4.5	χ	16.5	所定外労働時間 (時間)
0.0	13.2	▲ 31.8	▲ 52.7	▲ 6.3	χ	7.8	前年同月比 (%)
8.7	9.6	7.4	2.4	6.0	χ	19.4	男 (時間)
3.8	3.2	4.9	3.0	4.0	χ	11.8	女 (時間)
6,940	15,325	5,157	18,900	56,935	χ	21,838	前調査期間末常用労働者数 (人)
136	1,163	368	167	990	χ	432	増加常用労働者数 (人)
68	290	107	534	1,019	χ	243	減少常用労働者数 (人)
7,008	16,198	5,418	18,533	56,906	χ	22,027	本調査期間末労働者数 (人)
4.1	15.4	▲ 11.9	▲ 3.2	4.3	χ	3.6	前年同月比 (%)
1,124	11,626	3,269	6,768	15,852	χ	6,089	うちパートタイム労働者数 (人)
16.0	71.8	60.3	36.5	27.9	χ	27.6	パートタイム労働者比率 (%)
1.96	7.59	7.14	0.88	1.74	χ	1.98	入職率 (%)
0.66	4.43	4.64	▲ 1.14	0.70	χ	0.00	前年同月差 (ポイント)
0.98	1.89	2.07	2.83	1.79	χ	1.11	離職率 (%)
▲ 0.13	▲ 1.52	▲ 0.33	1.23	0.67	χ	▲ 0.30	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

IV-2 産業別実数表

(令和6年6月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	
現金給与総額 (円)	509,010	371,527	570,564	714,836	384,261	220,748	824,545	
前年同月比 (%)	1.8	▲ 3.1	6.0	▲ 9.2	▲ 56.4	▲ 10.2	10.0	
男 (円)	577,418	385,454	657,594	845,136	410,561	298,286	1,346,331	
女 (円)	426,332	282,823	357,374	497,925	238,343	159,119	566,597	
きまって支給する給与 (円)	270,937	328,565	296,284	393,324	301,797	188,172	309,767	
前年同月比 (%)	2.5	10.0	3.3	17.8	▲ 23.6	0.5	9.5	
男 (円)	312,559	340,328	332,988	455,016	325,417	240,487	417,544	
女 (円)	220,634	253,642	206,373	290,624	170,752	146,591	256,486	
所定内給与 (円)	249,707	308,763	271,223	351,368	207,961	176,427	289,990	
前年同月比 (%)	4.0	17.3	4.6	16.7	▲ 35.9	3.1	9.3	
所定外給与 (円)	21,230	19,802	25,061	41,956	93,836	11,745	19,777	
特別に支払われた給与 (円)	238,073	42,962	274,280	321,512	82,464	32,576	514,778	
男 (円)	264,859	45,126	324,606	390,120	85,144	57,799	928,787	
女 (円)	205,698	29,181	151,001	207,301	67,591	12,528	310,111	
出勤日数 (日)	18.6	22.3	19.3	20.2	21.3	18.7	19.3	
前年同月差 (日)	▲ 0.5	0.6	0.0	▲ 0.2	1.7	▲ 0.6	▲ 1.1	
男 (日)	19.0	22.3	19.5	20.3	21.5	19.4	19.1	
女 (日)	18.1	22.0	18.9	20.2	20.0	18.1	19.4	
総実労働時間 (時間)	147.1	180.4	160.9	167.2	191.6	131.4	149.6	
前年同月比 (%)	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.9	20.3	▲ 3.5	▲ 3.3	
男 (時間)	157.4	181.1	165.8	168.4	199.0	146.9	164.5	
女 (時間)	134.6	176.1	149.1	165.2	150.7	119.1	142.1	
所定内労働時間 (時間)	136.8	172.7	148.2	153.4	164.1	124.8	138.5	
前年同月比 (%)	▲ 1.2	4.2	0.1	▲ 0.6	12.1	▲ 1.4	▲ 5.5	
男 (時間)	143.5	172.7	150.5	154.3	167.5	135.5	142.9	
女 (時間)	128.7	172.8	142.7	152.0	145.1	116.2	136.3	
所定外労働時間 (時間)	10.3	7.7	12.7	13.8	27.5	6.6	11.1	
前年同月比 (%)	▲ 1.0	▲ 54.2	▲ 1.6	▲ 13.8	113.3	▲ 31.3	37.1	
男 (時間)	13.9	8.4	15.3	14.1	31.5	11.4	21.6	
女 (時間)	5.9	3.3	6.4	13.2	5.6	2.9	5.8	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	137,248	5,946	30,457	2,245	5,925	15,110	3,207
	増加常用労働者数 (人)	1,891	35	215	14	29	322	28
	減少常用労働者数 (人)	1,721	69	157	6	14	136	88
	本調査期間末労働者数 (人)	137,418	5,912	30,515	2,253	5,940	15,296	3,147
	前年同月比 (%)	0.8	1.6	0.5	▲ 3.9	▲ 1.2	0.0	▲ 1.9
	うちパートタイム労働者数 (人)	34,336	121	2,198	131	387	9,138	422
パートタイム労働者比率 (%)	25.0	2.0	7.2	5.8	6.5	59.7	13.4	
労働異動率	入職率 (%)	1.38	0.59	0.71	0.62	0.49	2.13	0.87
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.41	▲ 0.36	▲ 0.12	▲ 0.38	▲ 5.76	0.88	0.51
	離職率 (%)	1.25	1.16	0.52	0.27	0.24	0.90	2.74
	前年同月差 (ポイント)	0.22	0.67	▲ 0.65	▲ 1.81	▲ 2.09	▲ 0.08	1.77
産業種別	TL	D	E	G	H	I	J	

注：前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。

(30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
715,815	136,021	170,416	χ	619,165	χ	282,657	現金給与総額 (円)
▲ 8.4	▲ 7.2	▲ 9.2	χ	11.7	χ	5.4	前年同月比 (%)
772,068	166,354	233,344	χ	693,419	χ	340,737	男 (円)
534,492	116,841	131,923	χ	588,705	χ	193,708	女 (円)
331,463	131,267	147,124	χ	289,843	χ	223,689	きまって支給する給与 (円)
9.4	1.4	▲ 3.0	χ	7.1	χ	0.3	前年同月比 (%)
367,124	160,806	192,922	χ	338,731	χ	261,122	男 (円)
216,514	112,590	119,109	χ	269,789	χ	166,361	女 (円)
322,538	122,163	143,501	χ	272,551	χ	202,091	所定内給与 (円)
11.8	2.4	▲ 3.3	χ	8.0	χ	8.6	前年同月比 (%)
8,925	9,104	3,623	χ	17,292	χ	21,598	所定外給与 (円)
384,352	4,754	23,292	χ	329,322	χ	58,968	特別に支払われた給与 (円)
404,944	5,548	40,422	χ	354,688	χ	79,615	男 (円)
317,978	4,251	12,814	χ	318,916	χ	27,347	女 (円)
18.9	16.0	15.9	χ	18.3	χ	18.4	出勤日数 (日)
▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.7	χ	▲ 0.8	χ	▲ 0.3	前年同月差 (%)
19.3	16.3	17.8	χ	18.4	χ	18.5	男 (日)
17.4	15.7	14.8	χ	18.3	χ	18.2	女 (日)
153.8	106.9	112.3	χ	142.2	χ	148.8	総実労働時間 (時間)
▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 4.2	χ	▲ 3.8	χ	▲ 1.9	前年同月比 (%)
158.6	115.5	134.2	χ	146.9	χ	161.3	男 (時間)
138.1	101.5	98.8	χ	140.4	χ	129.8	女 (時間)
147.2	100.4	109.1	χ	136.5	χ	128.8	所定内労働時間 (時間)
▲ 2.8	▲ 4.3	▲ 4.8	χ	▲ 3.8	χ	▲ 2.8	前年同月比 (%)
151.0	106.1	128.7	χ	140.2	χ	137.0	男 (時間)
134.9	96.8	97.0	χ	135.1	χ	116.4	女 (時間)
6.6	6.5	3.2	χ	5.7	χ	20.0	所定外労働時間 (時間)
0.0	▲ 13.4	18.5	χ	▲ 3.4	χ	4.1	前年同月比 (%)
7.6	9.4	5.5	χ	6.7	χ	24.3	男 (時間)
3.2	4.7	1.8	χ	5.3	χ	13.4	女 (時間)
3,418	5,294	1,279	χ	33,664	χ	16,549	前調査期間末常用労働者数 (人)
19	226	39	χ	620	χ	289	増加常用労働者数 (人)
68	49	36	χ	468	χ	194	減少常用労働者数 (人)
3,369	5,471	1,282	χ	33,816	χ	16,644	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 0.4	13.6	▲ 15.1	χ	1.3	χ	2.0	前年同月比 (%)
646	3,846	785	χ	7,698	χ	5,165	うちパートタイム労働者数 (人)
19.2	70.3	61.2	χ	22.8	χ	31.0	パートタイム労働者比率 (%)
0.56	4.27	3.05	χ	1.84	χ	1.75	入職率 (%)
▲ 0.93	1.62	1.06	χ	0.45	χ	▲ 0.98	前年同月差 (ポイント)
1.99	0.93	2.81	χ	1.39	χ	1.17	離職率 (%)
0.32	▲ 1.12	2.12	χ	1.13	χ	▲ 0.50	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

V 就 業 形

(令和6年6月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
5	一般労働者											
	TL 調査産業計	177,730	20.4	167.0	156.0	11.0	542,645	303,502	280,997	22,505	239,143	TL
	D 建設業	17,000	22.8	182.0	175.3	6.7	453,838	313,680	296,705	16,975	140,158	D
	E 製造業	35,089	19.9	167.3	154.1	13.2	535,063	293,385	268,982	24,403	241,678	E
	G 情報通信業	3,030	20.5	171.9	156.8	15.1	622,302	384,802	345,364	39,438	237,500	G
	H 運輸業, 郵便業	9,546	21.1	191.1	168.9	22.2	517,479	320,524	243,213	77,311	196,955	H
	I 卸売業, 小売業	20,433	21.4	176.0	164.3	11.7	328,812	287,297	263,187	24,110	41,515	I
	J 金融業, 保険業	5,281	19.2	145.0	137.5	7.5	771,898	312,070	297,955	14,115	459,828	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,884	21.2	169.2	161.2	8.0	583,663	339,982	326,727	13,255	243,681	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	4,572	22.4	185.0	167.9	17.1	296,665	272,229	246,780	25,449	24,436	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,149	21.6	177.1	168.3	8.8	402,692	297,655	284,576	13,079	105,037	N
	O 教育, 学習支援業	11,765	18.9	148.0	144.3	3.7	974,449	347,303	345,068	2,235	627,146	O
	P 医療, 福祉	41,054	19.7	156.6	150.5	6.1	613,758	298,937	283,029	15,908	314,821	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	15,938	19.5	168.8	147.0	21.8	366,017	271,961	248,801	23,160	94,056	R	
以上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	70,874	15.4	88.9	87.4	1.5	132,422	105,158	103,049	2,109	27,264	TL
	D 建設業	367	16.7	115.7	114.9	0.8	144,758	140,448	138,517	1,931	4,310	D
	E 製造業	3,328	17.3	105.4	103.6	1.8	125,618	116,696	114,457	2,239	8,922	E
	G 情報通信業	260	18.8	140.7	139.2	1.5	171,729	159,552	157,599	1,953	12,177	G
	H 運輸業, 郵便業	1,144	18.4	109.6	108.6	1.0	142,954	127,541	125,558	1,983	15,413	H
	I 卸売業, 小売業	19,396	17.7	97.1	95.7	1.4	109,068	108,169	106,850	1,319	899	I
	J 金融業, 保険業	627	18.5	124.6	123.2	1.4	233,608	152,000	150,151	1,849	81,608	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,124	16.3	116.1	114.4	1.7	347,901	145,557	143,423	2,134	202,344	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	11,626	12.7	71.9	70.3	1.6	75,012	74,817	73,189	1,628	195	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,269	13.7	81.3	76.9	4.4	102,031	97,389	91,884	5,505	4,642	N
	O 教育, 学習支援業	6,768	12.4	70.9	69.8	1.1	172,144	94,673	93,113	1,560	77,471	O
	P 医療, 福祉	15,852	15.0	84.9	84.2	0.7	170,595	113,849	111,641	2,208	56,746	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	6,089	16.6	99.9	97.2	2.7	120,002	111,898	107,850	4,048	8,104	R	

態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定労働時間		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)	所定外給与		特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)			所定内給与 (円)	所定外給与 (円)		
30 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	103,082	19.7	165.0	151.8	13.2	626,341	322,798	295,423	27,375	303,543	TL
	D 建設業	5,791	22.4	181.5	173.6	7.9	376,156	332,322	312,203	20,119	43,834	D
	E 製造業	28,317	19.5	164.4	150.9	13.5	603,702	309,180	282,422	26,758	294,522	E
	G 情報通信業	2,122	20.6	170.7	156.3	14.4	748,101	409,047	364,837	44,210	339,054	G
	H 運輸業, 郵便業	5,553	21.4	196.4	167.1	29.3	400,396	313,577	213,497	100,080	86,819	H
	I 卸売業, 小売業	6,158	20.9	177.5	163.2	14.3	375,507	296,962	269,696	27,266	78,545	I
	J 金融業, 保険業	2,725	19.3	152.2	139.8	12.4	906,708	331,472	309,078	22,394	575,236	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,723	19.8	164.0	155.9	8.1	788,859	375,004	364,036	10,968	413,855	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,625	20.8	163.7	147.5	16.2	255,995	240,182	216,039	24,143	15,813	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	497	21.5	176.7	169.7	7.0	318,105	259,005	250,809	8,196	59,100	N
	O 教育, 学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	O
	P 医療, 福祉	26,118	19.4	156.8	149.7	7.1	730,405	333,942	312,714	21,228	396,463	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	11,479	19.0	170.9	143.3	27.6	356,846	274,738	245,592	29,146	82,108	R
以 上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	34,336	15.2	93.3	91.7	1.6	155,354	114,620	111,913	2,707	40,734	TL
	D 建設業	121	18.2	129.3	128.2	1.1	143,559	143,559	139,390	4,169	0	D
	E 製造業	2,198	17.7	116.8	114.2	2.6	143,771	130,185	126,986	3,199	13,586	E
	G 情報通信業	131	14.9	106.6	103.7	2.9	151,968	127,275	123,458	3,817	24,693	G
	H 運輸業, 郵便業	387	18.9	121.1	119.6	1.5	149,812	130,631	127,526	3,105	19,181	H
	I 卸売業, 小売業	9,138	17.2	100.4	98.9	1.5	116,529	114,910	113,617	1,293	1,619	I
	J 金融業, 保険業	422	18.9	131.9	129.8	2.1	289,612	168,454	165,709	2,745	121,158	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	646	14.6	110.3	110.2	0.1	404,858	146,104	145,875	229	258,754	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,846	13.9	82.5	80.2	2.3	84,455	84,455	81,814	2,641	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	785	12.4	71.7	70.9	0.8	77,500	76,735	75,989	746	765	N
	O 教育, 学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	O
	P 医療, 福祉	7,698	14.5	93.3	92.4	0.9	245,271	141,621	137,558	4,063	103,650	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	5,165	17.0	99.6	96.6	3.0	117,206	109,843	105,077	4,766	7,363	R

様式 3 の 2

令和2年平均=100

事業所規模	年 月	所 定 内 給 与																
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、飲 食サービ ス業	N 生活関連 サービス 業、娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業			
5 人 以 上	令和 2 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	令和 3 年	99.7	100.8	104.9	100.2	96.0	99.6	98.4	92.7	107.7	109.2	103.0	93.9	93.9	99.7			
	令和 4 年	98.8	102.8	107.1	109.6	104.7	98.0	99.9	86.9	97.9	120.9	96.7	92.7	96.7	97.0			
	令和 5 年	100.7	106.1	106.2	110.8	117.7	100.4	96.9	91.9	103.9	142.1	98.1	92.6	×	94.0			
	人 以 上	令和 5 年 7 月	8	102.0	106.9	107.1	106.8	121.4	103.1	98.6	92.7	112.0	144.8	100.1	91.6	×	96.7	
			9	100.4	103.7	105.4	109.3	115.4	102.5	97.5	92.8	112.1	147.7	97.4	91.2	×	93.0	
			10	101.4	106.1	105.6	112.6	114.7	100.1	101.1	91.9	108.8	142.6	100.2	93.5	×	96.9	
			11	101.2	107.1	106.7	111.1	118.9	98.5	97.7	93.7	93.7	115.0	141.8	98.8	91.9	×	97.0
			12	101.3	106.3	106.9	110.5	119.5	101.7	96.4	92.9	110.2	138.3	98.8	92.2	×	96.3	
		令和 6 年 1 月	2	100.7	107.3	108.7	113.0	102.6	99.7	101.0	93.8	109.9	138.8	100.9	91.4	×	96.6	
			3	99.6	106.3	105.8	109.4	101.7	94.7	95.1	105.6	116.5	111.7	96.0	97.7	×	96.9	
			4	101.1	110.7	106.7	108.2	101.4	97.2	94.3	103.8	116.9	125.9	105.3	96.2	×	97.9	
			5	101.6	110.1	106.6	111.1	100.3	98.6	99.2	102.4	124.1	124.2	102.6	97.0	×	99.6	
			6	102.3	108.1	110.3	123.6	106.2	98.2	97.2	102.2	128.6	107.8	99.2	98.5	×	98.6	
			7	102.8	107.1	109.6	124.9	108.4	97.0	98.8	104.7	127.3	121.6	100.7	99.0	×	99.9	

事業所規模	年 月	総 実 労働 時 間														
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、飲 食サービ ス業	N 生活関連 サービス 業、娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業	
5 人 以 上	令和 2 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	令和 3 年	99.5	100.9	103.6	106.0	98.0	98.2	101.8	96.7	107.2	115.3	97.1	93.7	99.8		
	令和 4 年	97.9	99.5	102.3	102.0	98.5	98.1	96.8	93.8	105.1	131.3	89.8	91.9	99.2		
	令和 5 年	97.2	96.6	101.8	104.2	98.8	99.1	94.5	92.7	109.0	141.0	85.1	91.9	×		
	人 以 上	令和 5 年 7 月	8	98.8	97.8	106.0	107.4	98.8	99.2	95.1	92.7	115.2	143.8	88.5	91.8	×
			9	94.2	86.1	95.9	101.3	98.1	97.8	94.6	86.4	116.7	146.2	77.5	91.5	×
			10	98.0	98.6	102.0	105.8	98.4	98.8	93.8	93.6	113.9	144.3	89.4	91.7	×
			11	97.7	94.6	102.1	105.6	101.6	97.0	97.2	93.3	111.7	137.7	92.0	91.4	×
			12	98.7	98.4	104.5	109.7	104.8	101.0	92.3	92.3	114.5	136.4	88.3	91.5	×
		令和 6 年 1 月	2	98.1	100.1	103.6	107.7	108.2	99.4	95.7	92.1	112.0	136.9	83.5	90.4	×
			3	87.7	78.2	90.7	98.8	86.9	87.1	90.5	88.3	115.1	109.3	78.8	86.7	×
			4	95.5	96.9	103.0	103.9	103.1	94.6	88.2	100.6	115.2	126.1	88.7	88.6	×
			5	95.7	93.3	103.0	107.0	96.5	92.2	92.6	103.6	122.5	114.6	87.2	90.5	×
			6	98.6	97.8	106.3	112.3	102.7	95.5	97.2	101.5	127.6	101.0	89.6	92.9	×
			7	93.8	87.9	96.6	107.7	88.2	90.6	99.7	95.8	125.1	110.7	91.0	91.7	×
	30 人 以 上	令和 2 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		令和 3 年	100.1	99.0	103.3	105.0	101.4	95.1	100.3	101.0	92.3	184.3	99.6	96.7	×	
		令和 4 年	97.5	98.2	99.9	103.9	101.9	96.9	102.3	92.0	109.5	157.2	85.9	94.3	×	
令和 5 年		96.4	99.1	99.9	105.7	102.0	98.9	94.7	92.0	113.6	156.0	×	96.6	×		
人 以 上		令和 5 年 7 月	8	98.1	104.0	104.2	109.0	102.9	100.7	94.3	91.2	110.0	158.8	×	96.9	×
			9	93.4	90.1	94.0	103.6	102.7	98.5	92.4	89.3	114.5	156.3	×	96.9	×
			10	96.6	106.3	100.6	107.6	100.3	100.3	92.5	92.0	109.7	161.0	×	95.9	×
			11	97.1	99.6	101.4	106.4	104.5	97.7	97.7	92.5	110.9	156.7	×	96.4	×
			12	97.9	101.0	104.0	108.3	110.4	99.3	93.3	95.9	112.9	157.6	×	96.2	×
		令和 6 年 1 月	2	96.7	104.8	101.0	106.9	117.2	96.1	95.1	92.5	112.1	153.2	×	95.3	×
			3	88.2	77.9	88.8	97.7	85.5	92.1	91.8	87.9	107.1	123.1	×	92.5	×
			4	94.9	101.9	101.0	100.5	111.5	94.2	88.8	91.5	98.5	133.7	×	93.9	×
			5	95.3	99.1	100.9	105.3	99.6	92.5	92.5	93.9	106.0	138.5	×	94.3	×
			6	98.2	100.1	103.5	112.7	103.9	96.0	99.2	97.9	114.9	149.6	×	96.8	×
			7	93.9	88.5	93.7	109.1	87.0	93.8	101.1	95.3	114.4	150.0	×	97.3	×

様式 3 の 4

令和 2 年平均=100

事業所規模	年 月	常 用 雇 用													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 卸 売 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 險 業	L 学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	令和 2 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	令和 3 年	101.1	103.6	100.2	99.7	96.4	102.8	99.0	96.9	93.6	102.7	104.7	100.5	91.0	107.4
	令和 4 年	102.1	104.5	100.3	106.0	95.9	105.3	96.4	102.7	92.1	118.4	112.6	100.6	90.2	108.7
	令和 5 年	103.1	106.9	99.9	110.1	95.6	104.2	99.6	103.8	97.9	120.7	113.4	101.0	X	105.3
	令和 5 年 7 月	103.6	108.4	100.1	108.6	96.5	104.9	100.3	104.9	97.0	120.4	116.0	101.5	X	104.8
	8	103.2	108.4	100.2	108.5	96.2	104.7	100.0	104.8	97.2	119.5	112.8	100.9	X	104.4
	9	103.2	106.5	99.7	108.2	96.4	104.9	100.8	104.8	96.5	123.7	114.2	101.3	X	104.6
	10	103.5	107.6	100.1	108.5	95.9	105.0	100.7	104.9	99.5	125.0	113.0	101.2	X	104.8
	11	104.2	108.3	100.2	108.6	97.3	104.7	99.4	103.8	102.0	125.2	114.1	102.5	X	105.6
	12	103.7	107.1	100.5	109.9	95.6	103.8	98.0	103.6	103.3	124.6	111.9	102.4	X	105.6
	令和 6 年 1 月	103.3	106.7	98.7	109.4	95.7	104.4	98.0	103.9	105.8	117.4	110.2	102.0	X	105.2
	2	103.2	107.2	98.7	108.8	95.6	103.7	97.4	106.5	103.2	121.3	109.4	101.9	X	105.1
3	103.0	104.9	98.1	109.0	95.0	102.9	97.4	106.6	103.4	124.1	110.2	102.0	X	104.9	
4	103.4	105.2	98.6	109.6	95.6	102.4	97.4	107.3	102.4	123.0	114.6	102.0	X	106.7	
5	103.8	105.8	99.2	109.7	95.4	101.6	97.3	106.9	105.2	101.7	113.3	104.9	X	107.3	
6	104.3	106.8	98.6	109.9	97.6	102.7	96.9	107.9	111.2	106.9	111.1	104.9	X	108.2	
30 人 以 上	令和 2 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	X	100.0	
	令和 3 年	101.5	99.5	99.1	96.2	100.2	102.4	101.2	99.3	101.5	106.4	106.0	100.1	X	109.2
	令和 4 年	100.4	96.1	98.9	105.2	98.1	102.6	104.3	100.3	86.3	103.6	110.5	99.4	X	109.5
	令和 5 年	102.1	97.1	98.2	113.8	98.2	100.7	111.3	100.7	117.4	107.6	X	99.4	X	105.8
	令和 5 年 7 月	102.8	97.9	98.7	113.3	99.3	101.0	112.9	101.6	121.9	109.1	X	99.7	X	105.9
	8	102.3	97.6	98.3	112.8	100.1	100.5	112.8	101.4	121.3	109.8	X	99.5	X	105.9
	9	102.4	97.5	98.0	112.6	99.0	100.5	112.1	101.6	121.4	108.8	X	99.8	X	105.9
	10	102.4	97.5	98.1	110.0	98.6	100.7	113.3	101.7	122.2	109.1	X	99.6	X	105.7
	11	102.7	97.7	98.1	110.2	99.6	98.6	112.6	101.0	124.5	108.0	X	100.6	X	106.1
	12	102.3	98.2	98.0	110.2	99.7	97.2	112.5	100.3	125.7	107.9	X	100.5	X	106.2
	令和 6 年 1 月	102.4	99.1	98.0	109.4	99.5	100.0	113.1	100.9	132.6	90.8	X	99.4	X	105.9
	2	102.0	99.6	97.9	108.6	99.1	97.6	113.0	101.6	132.1	90.2	X	99.2	X	105.7
3	101.6	99.6	97.9	108.8	98.6	97.0	111.6	101.9	129.2	89.3	X	99.5	X	105.4	
4	102.9	100.6	98.9	109.6	98.7	98.6	111.7	103.0	129.3	92.6	X	100.2	X	106.7	
5	103.1	99.8	98.9	109.8	98.3	99.1	112.9	102.3	131.6	94.6	X	100.6	X	107.4	
6	103.3	99.2	99.1	110.2	98.5	100.4	110.8	100.8	135.9	94.9	X	101.0	X	108.0	

事業所規模	年 月	実 質 賃 金									
		現金給与総額					きまって支給する給与				
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	I 卸 売 業、 小 売 業	P 医 療、 福 祉	TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	I 卸 売 業、 小 売 業	P 医 療、 福 祉
5 人 以 上	令和 2 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和 3 年	101.2	101.4	110.1	102.8	95.4	100.3	100.1	107.6	100.2	94.5
	令和 4 年	97.2	102.5	107.1	95.2	93.3	96.6	99.7	105.9	96.0	91.8
	令和 5 年	96.3	105.8	102.1	98.8	87.8	94.9	99.1	100.8	96.6	87.5
	令和 5 年 7 月	109.0	147.8	120.7	153.8	82.8	95.4	97.2	101.6	98.3	86.4
	8	85.8	112.1	88.8	88.7	74.0	94.9	96.3	99.9	99.1	86.8
	9	81.6	89.6	82.9	85.0	73.5	95.8	98.6	100.1	97.5	88.6
	10	79.1	84.9	82.5	81.2	70.5	93.9	98.1	99.6	93.3	85.3
	11	82.9	89.0	90.1	84.7	75.0	94.8	100.6	100.5	96.4	86.0
	12	165.4	165.9	184.7	153.1	160.5	93.5	99.3	100.5	95.7	84.9
	令和 6 年 1 月	79.2	83.3	84.9	81.9	76.0	91.8	94.7	99.0	89.0	90.0
	2	79.3	86.5	83.3	80.1	74.0	94.0	99.9	100.5	92.0	89.1
3	84.8	86.0	85.9	87.5	84.8	94.6	98.9	100.4	94.6	89.3	
4	79.7	82.2	85.5	81.8	74.2	94.0	95.0	102.7	93.0	89.6	
5	81.2	89.8	83.9	83.2	75.0	93.9	94.2	101.1	92.0	89.9	
6	139.0	123.3	154.9	88.9	149.1	96.0	98.7	104.3	92.2	91.2	
	前年同月比 (%)	1.1	▲ 5.4	4.2	▲ 10.4	8.1	0.2	▲ 0.2	1.0	▲ 3.4	3.1
30 人 以 上	令和 2 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和 3 年	102.2	103.1	108.9	100.0	95.0	101.4	99.1	106.6	99.7	94.0
	令和 4 年	99.2	102.8	106.0	98.2	92.7	98.1	100.5	104.0	99.4	90.5
	令和 5 年	96.6	95.0	101.2	96.8	90.3	94.8	93.3	99.4	95.0	89.4
	令和 5 年 7 月	99.7	101.1	120.2	132.0	85.5	94.6	93.0	100.3	94.3	88.6
	8	80.5	104.2	84.1	81.9	73.1	94.0	92.5	99.1	96.3	89.5
	9	79.8	96.5	80.6	82.3	74.4	95.3	95.8	98.8	97.4	90.6
	10	77.4	84.7	80.4	78.8	70.9	93.6	99.2	98.6	93.2	86.8
	11	81.9	82.9	87.1	79.7	76.8	94.1	92.4	99.4	94.2	87.8
	12	178.5	156.0	195.9	165.5	172.2	93.4	93.0	98.9	94.2	86.9
	令和 6 年 1 月	77.3	89.7	79.6	74.7	78.0	92.3	104.9	96.8	88.4	93.0
	2	77.7	92.3	80.5	74.7	75.3	93.7	108.3	98.4	88.3	91.5
3	81.9	89.5	81.0	87.2	80.8	93.9	105.1	97.6	92.9	91.0	
4	77.9	88.2	81.6	76.6	74.5	93.8	103.3	99.8	90.1	91.2	
5	79.1	92.5	80.6	80.4	76.2	94.1	102.8	98.6	91.4	92.8	
6	147.2	96.5	158.7	88.7	162.1	94.9	100.1	101.2	89.6	92.9	
	前年同月比 (%)	▲ 0.9	▲ 5.7	3.2	▲ 12.6	8.8	▲ 0.2	7.1	0.5	▲ 2.1	4.1

注：前年同月比は参考値を用いて算出しています（2 ページの 4 を参照）。

Ⅶ 全国結果（令和6年6月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和6年6月分結果確報」（令和6年8月23日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。（https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/）

毎月勤労統計調査 令和6年6月分結果確報

（前年同月と比較して）

- 現金給与総額は498,887円(4.5%増)となった。うち一般労働者が665,313円(5.0%増)、パートタイム労働者が121,664円(5.7%増)となり、パートタイム労働者比率が30.70%(0.54ポイント上昇)となった。

なお、一般労働者の所定内給与は334,354円(2.7%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,335円(4.7%増)となった。

- 就業形態計の所定外労働時間は10.0時間(2.9%減)となった。

（事業所規模5人以上）

区 分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	498,887	4.5	665,313	5.0	121,664	5.7
きまって支給する給与	283,880	2.1	361,010	2.6	109,058	2.4
所定内給与	264,483	2.2	334,354	2.7	106,114	2.4
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,335	4.7
所定外給与	19,397	0.9	26,656	1.5	2,944	2.7
特別に支払われた給与	215,007	7.8	304,303	8.1	12,606	46.1
実質賃金						
現金給与総額	—	1.1	—	1.6	—	2.4
きまって支給する給与	—	▲ 1.2	—	▲ 0.7	—	▲ 0.9
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	140.1	▲ 3.1	165.9	▲ 2.9	81.7	▲ 1.9
所定内労働時間	130.1	▲ 3.1	152.5	▲ 2.9	79.5	▲ 2.1
所定外労働時間	10.0	▲ 2.9	13.4	▲ 2.9	2.2	4.8
出勤日数	18.1	▲ 0.4	19.9	▲ 0.6	14.0	▲ 0.1
常用労働						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	50,982	1.1	35,332	3.1	15,650	▲ 3.0
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	30.70	0.54	—	—	—	—
入職率	1.86	▲ 0.11	1.15	▲ 0.05	3.47	▲ 0.16
離職率	1.64	▲ 0.06	1.19	▲ 0.09	2.64	0.03

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差です。

注2：調査結果に関する留意事項については、厚生労働省公表資料の「概況」最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※ 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

Ⅷ (別表) 毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類 (H22.1～)		旧産業との接続*1	旧産業分類 (H21年以前)	
大 分 類			大 分 類	
T L	調 査 産 業 計	○	T L	調 査 産 業 計
C	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食料品製造業, 飲食・たばこ・飼料製造業	◎	中 分 類	09・10 食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業
	11 繊維工業	×		12 衣服・その他の繊維製品製造業
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	△		13 木材・木製品製造業 (家具を除く)
	21 窯業・土石製品製造業	○		22 窯業・土石製品製造業
	22 鉄鋼業	◎		23 鉄鋼業
	26 生産用機械器具製造業	×		26 一般機械器具製造業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲		29 電子部品・デバイス製造業
	31 輸送用機械器具製造業	◎		30 輸送用機械器具製造業
	その他*2	×		その他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 , 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 , 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 , 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 , 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
O	教 育 , 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 , 学 習 支 援 業
P	医 療 , 福 祉	○	N	医 療 , 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

(注) *1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内



「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業

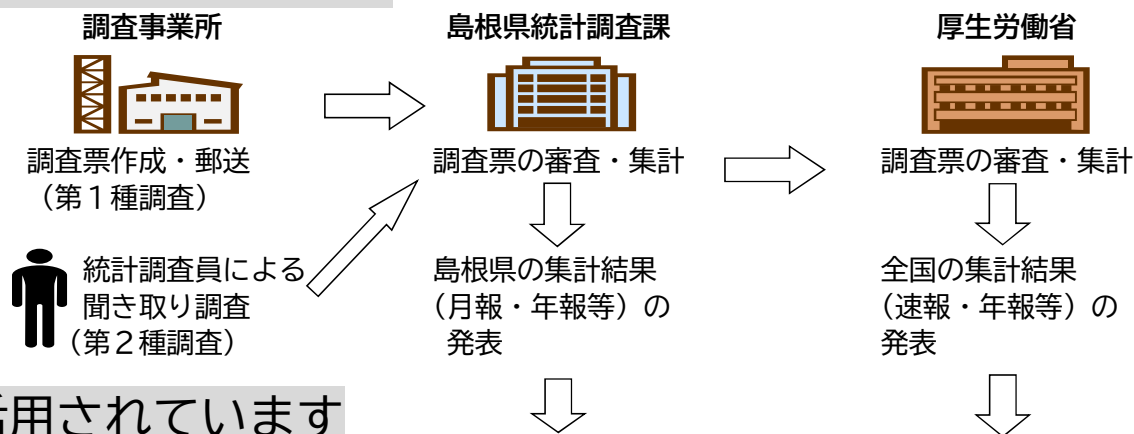
*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載しておりませんが、表章（公表）はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

毎月勤労統計調査（通称「毎勤」）とは

-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

このように行われ、



活用されています

労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針

内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料

雇用保険や労災保険の保険給付額の改定

海外への紹介（賃金水準・労働時間）

毎（まい）と勤（きん）の約束

1. 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
2. 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。



まいちゃん

きんちゃん

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp>

しまね統計情報データベース

<https://pref.shimane-toukei.jp>